

審査	本市記入欄	

令和7・8年度(2025・2026年度) 業務委託競争入札等参加資格審査申請書

申請日

年 月 日

熊本市長(宛)

熊本市が行う業務委託等に係る競争入札等に参加し、所在地区分を市内・県内・県外から、該当するの審査を申請します。
 なお、申請者は、地方自治法施行令第167条の4第1欄に「レ」でチェックしてください。
 付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。
 また、参加資格決定通知及び参加資格者名簿を市ホームページ等に公開すること及び申請者のメールアドレス(委任する場合は、支店・営業所等のメールアドレス)を電子契約において利用することを承諾します。

申請者(本社の情報を記載してください。)

相手方番号 本市記入欄

郵便番号	-	所在地区分	<input type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 県内 <input checked="" type="checkbox"/> 県外
所在地	東京都 区 町 丁目 番 号		
(フリガナ)	マリバ・ツサンカク		
商号又は名称	株式会社 ×		
(フリガナ)	ダ・化ヨウトリシマリヤク	氏名	ニホン 夕ゆ
代表者職氏名	代表取締役		日本 太郎
電話番号	03-××××-××××	FAX番号	03-××××-××××
		メールアドレス	marubatsusankaku@*****.com

支店・営業所等(熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。)

郵便番号	-	受任者所在地区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市内 <input type="checkbox"/> 県内 <input type="checkbox"/> 県外	
所在地	熊本市 区 町 丁目 番 号			
(フリガナ)	マリバ・ツサンカク ケマモトシテ			
商号又は名称 支店・営業所名	株式会社 × 熊本支店			
(フリガナ)	シテンチヨウ	氏名	ヒゴ 夕ゆ	
代表者職氏名	支店長		肥後 太郎	
電話番号	096-××××-××××	FAX番号	096-××××-××××	
実績	決算額は、必ず損益計算書の売上高と一致するよう記入してください。		メールアドレス	marubatsusankaku.kumamoto@*****.com

前年度決算額	前々年度決算額	前2か年平均売上高	記入要領にある「中小企業者の範囲」を参照し、該当する欄に「レ」でチェックしてください。	
589,321	561,002	575,161		
従業員数			全社の合計人数を記入。	
販売関係	事務関係	技術関係	合計	企業種別
50	30	50	130	<input type="checkbox"/> 大企業 <input checked="" type="checkbox"/> 中・小企業 <input type="checkbox"/> その他

創業年月日	平成2年1月1日	休業・転廃業期間	0 年間	資本金	30,000 千円
-------	----------	----------	------	-----	-----------

連絡先(申請書の作成者を記載してください。)

担当部署	総務課	担当者名	熊本 一郎	TEL	096-××××-××××	FAX	096-××××-××××
				メールアドレス	marubatsusankaku.kumamoto.ichiro@*****.com		

一律に本社や責任者にするのではなく、必ず申請内容がわかる方の連絡先を記入ください。

様1	様1-2	許可	様1-3	様1-4	様1-5	様1-6	使用印	委任	様4	様4-2	様4-3	登記	消費税	市税	決算	役員	口座
----	------	----	------	------	------	------	-----	----	----	------	------	----	-----	----	----	----	----

参加希望業種表

商号又は名称	株式会社 ×	参加希望業種の「希望業種」欄に を記入してください。		
希望業種欄に を記入してください。				
黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックの上、許可書等の写しを添付してください。				
青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。				
第1分類	第2分類	希望業種	必要な許可・認可・登録等・その他	備考
(1) 庁舎管理	庁舎衛生管理	建築物空気環境測定業登録	<input checked="" type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無
		建築物空気調和用ダクト清掃業登録	<input type="checkbox"/> 有	・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
		建築物飲料水水質検査業登録	<input type="checkbox"/> 有	・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
		建築物飲料水貯水槽清掃業登録	<input type="checkbox"/> 有	・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
		建築物排水管清掃業登録	<input type="checkbox"/> 有	・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
		建築物ねずみ昆虫等防除業登録	<input type="checkbox"/> 有	・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
		建築物環境衛生総合管理業登録	<input checked="" type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無
(2) 净化槽管理	建物清掃			
	その他庁舎管理	(内容:白蟻駆除)		
(3) 樹木保護管理	樹木保護管理	熊本市浄化槽保守点検業者登録	<input type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無
		熊本市浄化槽清掃業者許可	<input type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無
(4) 建物設備管理	設備機器運転監視	希望業種が「その他の」(青色枠)の場合、必ず業務内容を記入してください。		
	自動ドア保守			
	自家用電気工作物保守			
	自家用電気工作物保安管理	実績が確認できる契約書等の写し	<input type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無
	ボイラー保守			
	エレベーター保守			
	空調設備保守			
(5) 警備	消防・自家発電設備保守			
	機械警備	警備業認可・機械警備業務開始届出書	<input type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無
人的警備	警備業認可	<input type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無	
(6) 検査業務	水質検査			
	大気検査			
	土壤分析			
	健康診断業務			
	ダイオキシン類検査	計量法第121条の2の規定に基づく認定証(任意)		
	地下オイルタンク検査業務	地下タンク等定期点検事業者認定証(任意)		
	その他検査業務	(内容:)		
(7) 調査業務	都市計画関係調査			
	交通関係調査			
	不動産等鑑定調査	不動産鑑定業者登録	<input type="checkbox"/> 有	・ <input type="checkbox"/> 無
	環境アセスメント調査			
	市場・世論調査			
	航空写真撮影			
	森林関係調査			
(8) 文化財調査	その他の調査	(内容:)		
	埋蔵文化財発掘調査			
	文化財修復業務			

様式第1号の2（第2条関係）

参 加 希 望 業 種 表

商号又は名称	株式会社 <input checked="" type="checkbox"/>	参加希望業種の「希望業種」欄に 記入してください。		
希望業種欄に を記入してください。 黄色枠は、許可、認可、登録が必要な業種のため、取得している許認可等にチェックの上、許可書等の写しを添付してください。 青色枠の内容欄は、業務内容を記入してください。				
第1分類	第2分類	希望業種	必要な許可・認可・登録等・その他	
(9)環境関係測定機器保守	大気汚染観測機器			
	水質汚濁観測機器			
	地下水位観測機器			
(10)機器保守	防災通信施設保守			
	研究機器等保守			
	OA機器保守			
	その他機器保守	(内容:)		
(11)広報・広告業務 (取扱を伴う契約を除く)	企画・制作			
	映画・ビデオ制作			
(12)催事関係業務	企画・運営業務			
	会場設営			
(13)廃棄物処理業務	一般廃棄物収集運搬・処分	一般廃棄物収集運搬業許可(引 越・ビル清掃・特定再資源・廃 家電限定は除く)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		一般廃棄物収集運搬業許可(し尿)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		一般廃棄物処分業許可	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	産業廃棄物収集運搬・処分	産業廃棄物収集運搬業許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		産業廃棄物処分業許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	特別管理産業廃棄物収集運搬・処分	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		特別管理産業廃棄物処分業許可	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	(14)運送業務	運送業務	貨物自動車運送事業法による許可、届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		一般乗用旅客自動車運送事業 (福祉輸送事業限定)(個人・法人)	道路運送法による許可、届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		特定旅客自動車運送事業 (指定訪問介護事業者)	道路運送法による許可、届出	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
(15)給食業務	給食業務			
(16)クリーニング	クリーニング	クリーニング業届出	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(17)情報処理業務	情報システム全般の設計、開発、維持管理			
	電子計算機用データ入力			
	ホーリング制作・維持管理			
	その他の情報処理業務	(内容:)		
(18)リース・レンタル	OA機器類			
	複写機販貸借			
	その他のリース・レンタル	(内容:)		
(19)研修業務	研修業務			
(20)その他	その他の業務委託	(内容:)		

(令和6年 8月 改正)

建物清掃業者用個別調書

本店所在地(該当する項目に丸印をつけてください。)

- 1 熊本市内に本店がある。
 2 熊本県内に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。
 3 熊本県外に本店があり、熊本市内に支店又は営業所がある。
 4 熊本市内に本店又は支店、営業所等がない。

該当する項目に必ず丸印をつけてください。

申請者(本社の情報を記載してください。)

郵便番号	-		
所在地	東京都 区 町 丁目 番号		
商号又は名称	株式会社 ×		
代表者職氏名(職名)	代表取締役	(氏名)	日本 太郎
電話番号	03-××××-××××	FAX番号	03-××××-×××

支店、営業所等(熊本市との入札及び契約等の権限を委任する場合のみ記載してください。)

郵便番号	-		
所在地	熊本市 区 町 丁目 番号		
商号又は名称	株式会社 ×	熊本支店	委任をしない場合は、空欄にしてください。
代表者職氏名(職名)	支店長	(氏名)	肥後 太郎
電話番号	096-××××-××××	FAX番号	096-××××-×××

熊本市内の支店、営業所等(熊本市内に、支店、営業所等がある場合にのみ記載してください。)

郵便番号	-		
所在地	熊本市 区 町 丁目		
商号又は名称	株式会社 ×	熊本支店	熊本市内に支店、営業所等がある場合は、必ず記載してください。(ない場合は空欄)
代表者職氏名(職名)	支店長	(氏名)	肥後 太郎
電話番号	096-××××-××××	FAX番号	096-××××-×××
3年以内に熊本市内に支店、営業所等を開設した場合、その開設時期		年	月

決算年度別の清掃業務の合計金額が、契約実績一覧表(様式第4号の2)
記載の契約実績と必ず一致するように記載してください。

種類別実績高	種別	令和5年4月	から	令和4年4月	から	(1) + (2)
		令和6年3月	まで	令和5年3月	まで	2
1	清掃	123,456	千円	132,654	千円	128,055 千円
	その他	465,865	千円	428,348	千円	447,106 千円
	年計	589,321	千円	561,002	千円	575,161 千円
資本金		千円	清掃作業員			人

熊本県衛生管理事業の登録(該当する項目に丸印をつけ、登録番号を記入してください。)

建築物環境衛生総合管理業	登録番号	熊本県 総 第 ** 号
建築物清掃業	(登録有の場合)	熊本県 清 第 号

1 種類別実績高の年計は、申請書(様式第1号)の前年度及び前々年度決算額と必ず一致させてください。

2 前々決算(直前第2年度分)は、昨年度提出分の前決算(直前第1年度分)と必ず一致させてください。

3 上記 1、2において、金額が税抜きの場合は、決算額と一致しなくても『税込み』で記入してください。

【契約政策課記入欄】

本市記入欄

(令和6年 8月 改正)

建物清掃参加希望業者は、必ず提出してください。

建物清掃業者用資本関係・人的関係調書

申請日 → 年 月 日

熊本市長（宛）

所 在 地 東京都 区 町 丁目 番 号

商号又は名称 株式会社 ×

役 職 名 代表取締役

代表者氏名 日本 太郎

当社と他の熊本市一般競争（指名競争）入札参加資格有資格者間における資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

なお、資本関係又は人的関係に変更が生じた場合には、遅滞なく届け出ます。

1 他の熊本市入札参加資格有資格者間における資本関係・人的関係の有無

あり なし （どちらかに印）

2 資本関係に関する事項（資本関係）

(1)会社法第2条第4号の規定による親会社

本市に同じように業務委託の資格を有している関係会社がいる場合のみ、資本関係・人的関係の種別ごとに、該当する欄に記入してください。

商号又は名称	住所又は所在地
株式会社 × ホールディングス	東京都 区 町 丁目 番 号

(2)会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	住所又は所在地
株式会社 × 熊本	熊本市 区 町 丁目 番 号

(3)(1)に記載した親会社の他の子会社

商号又は名称	住所又は所在地

3 役員の兼任の状況（人的関係）

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職		
役職	氏名	商号又は名称	住所又は所在地	役職
代表取締役	日本 太郎	株式会社 × ホールディングス	東京都 区 町 丁目 番 号	取締役
代表取締役	日本 太郎	株式会社 × 熊本	熊本市 区 町 丁目 番 号	代表取締役

（注）役職名は「代表取締役」「取締役」「管財人」「執行役」「代表執行役」のいずれかを記入してください。「監査役」、「執行役員」は該当しません。

（注）1で「なし」に を記入した場合は、2・3の欄には記入する必要はありません。

（注）記入欄が不足する場合には適宜記入欄を追加してください。

技術者等調書

自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、
空調設備保守、消防・自家発電設備保守及び地下オイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

商号又は名称	株式会社	×
--------	------	---

1 技術者の数

分類番号	業種	技術者数			
		資格等名称	人数	延べ人数	実人数
(4)-	自動ドア保守	自動ドア施工技能士(1級または2級)	人	人	人
		その他	人		
(4)-	自家用電気工作物保安管理	電気主任技術者	人	人	人
		その他	人		
(4)-	ボイラー保守	ボイラー技士(特級、1級または2級)	3人	4人	3人
		ボイラー整備士	1人		
		その他	人		
(4)-	エレベーター保守	昇降機等検査員	人	人	人
		保全技師(15年以上)、保全技師補(10年以上)の者	人		
		その他	人		
(4)-	空調設備保守	ボイラー技士	3人	9人	6人
		ボイラー整備士	1人		
		高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)	3人		
		冷凍空気調和機器施工技能士	人		
		冷媒フロン類取扱技術者	人		
		保全技師(15年以上)、保全技師補(10年以上)、保全技術員(5年以上)、保全技術員補(5年未満)の者	人		
		その他	2人		
		消防設備士1類	人		
(4)-	消防・自家発電設備保守	消防設備士2類	人	人	人
		消防設備士3類	人		
		消防設備士4類	人		
		消防設備士5類	人		
		消防設備士6類	人		
		消防設備士7類	人		
		消防設備点検資格者(1種または2種)	人		
		自家発電設備専門技術者	人		
		電気工事士(1種または2種)	人		
		電気主任技術者	人		
		蓄電池設備整備資格者	人		
		保全技師(15年以上)、保全技師補(10年以上)、保全技術員(5年以上)、保全技術員補(5年未満)の者	人		
		その他	人		
(6)-	地下オイルタンク検査業務	地下タンク等定期点検事業者認定証	人	人	人
		危険物取扱者(甲種又は乙種4類)	人		
		定期点検技術者講習修了証	人		
		その他	人		

- 熊本市を所管する営業所等の技術者数を全て集計してください。
- その他の欄には、冷凍空調技士など業務に関する免許、資格を有する者の人数を記載してください。
- 調書記入の基準日は、入札参加資格審査申請書の提出日としてください。
- 代表権を有する法人の役員、又は個人事業主であっても有資格者であれば集計してください。

2 経営の状況

業種別	年度	前年度決算額(1)		前々年度決算額(2)	
		千円	千円	千円	千円
(4)-	自動ドア保守	千円	千円	千円	千円
(4)-	自家用電気工作物保安管理	千円	千円	千円	千円
(4)-	ボイラー保守	30,000千円	25,000千円	25,000千円	千円
(4)-	エレベーター保守	千円	千円	千円	千円
(4)-	空調設備保守				
(4)-	消防・自家発電設備保守				
(6)-	地下オイルタンク検査業務				
-	その他	千円	千円	千円	千円
年 計		128,000千円	115,000千円	115,000千円	千円

申請書(様式第1号)の決算額と必ず一致するように記載してください。

- 参加希望業種については必ず記載してください。実績高なしの場合は「0」を記載してください。
- その他は業種別の項目以外の実績高の合計を記載してください。
- 上記1、2において、金額が税抜きの場合は、決算額と一致しなくても『税込み』で記入してください。
- 千円未満は切捨ててください。

技術者一覧表

自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ポイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及び地下オイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

商号又は名称 株式会社 ×

1 技術者一覧表

1 枚中 1 枚

分類番号	業種	支店等名称	氏名	実務経験年数	免許等(写しの添付要)
(4)-	自動ドア保守	熊本支店	A	年	自動ドア施工技能士
(4)-	自家用電気工作物保安管理	熊本支店	B	年	電気主任技術者、電気工事士
(4)-	ボイラー保守	熊本支店	C	年	ボイラー技士、ボイラー整備士
(4)-	エレベーター保守	熊本支店	D	年	昇降機等検査員
(4)-	空調設備保守	熊本支店	C	年	ボイラー技士、ボイラー整備士
(4)-	空調設備保守	熊本支店	E	年	高圧ガス製造保安責任者(冷凍機械)、冷媒フロン類取扱技術者
(4)-	空調設備保守	熊本支店	F	年	冷凍空気調和機器施工技能士、冷媒フロン類取扱技術者
(4)-	消防・自家発電設備保守	熊本支店	B	年	電気主任技術者、電気工事士
(4)-	消防・自家発電設備保守	熊本支店	G	年	消防設備士、消防設備点検資格者
(4)-	消防・自家発電設備保守	熊本支店	H	年	自家発電設備専門技術者、電気工事士
(6)-	地下オイルタンク検査業務	熊本支店	I	年	地下タンク等定期点検技術者、危険物取扱者
	対象業種全ての記載例を掲載しているため、様式第1号の5「技術者等調書」と一致しておりませんので、ご注意ください。				

- 1 技術者等調書（様式第1号の5）で集計の対象となった技術者は必ず記載してください。

- ## 2 分類番号ごとに記載してください。

- 3 熊本市を所管する営業所等の技術者を全て記載してください。

- 4 「実務経験年数」欄には、業種ごとの経験年数を記載してください。

- 5 免許、資格を有する者はその証明書等の写しを添付してください。

裏面に有効期限などの表面に関連した事項が記載されている場合は、その裏面の写しも必ず添付してください。

- 6 調書記入の基準日は、入札参加資格審査申請書の提出日としてください。

- 7 代表権を有する法人の役員、又は個人事業主であっても有資格者であれど

(令和6年8月 改正)

使 用 印 鑑 届

申請日

年 月 日

熊本市長(宛)

使 用 印

本市との契約事務手続きに使用する印を押印してください。
社名のみなどの会社印(角印)のみでの申請はできません。
代表者印又は、代表者の私印で届けてください。

株式会社
× 熊本支店
支店長
之印

上記の印鑑を、次の行為について、使用する場合は、印鑑を押印してください。

契約権限を委任する場合、委任状況シート(様式第3号)で委任しない事項は削除するか、二重線で抹消し訂正印(認印可)を押印してください。

1. 入札書及び見積書の提出に関する件
2. 契約の締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 保証金の納付並びに還付請求及び領収に関する件
5. その他、上記に付帯する一切の件

所在地 東京都 区 町 丁目 番 号

商号又は名称 株式会社 ×

役職名 代表取締役

代表者氏名 日本 太郎

本市との契約事務手続きに使用する印を押印してください。
社名などの会社印のみでの申請はできませんので、代表者印又は代表者の私印で申請してください。
(令和6年 8月 改正)

委任状況シート

委任者情報

所在地	東京都 区 町 丁目 番 号
商号または名称	株式会社 ×
役職名	代表取締役
代表者氏名	日本 太郎

受任者情報

受任者情報1

所在地	福岡市 区 町 丁目 番 号
商号または名称	株式会社 × 九州支店
役職名	支店長
代表者氏名	九州 太郎
委任情報	<p>契約代金の請求に関する件</p> <p>契約代金の受領に関する件</p> <p>保証金の納付に関する件</p> <p>保証金の還付請求に関する件</p> <p>保証金の領収に関する件</p> <p>復代理人の選任に関する件</p> <p>その他、上記に付帯する一切の件</p>

委任する事項に「」、委任しない事項に「」を付けてください。

株式会社等の法人で、委任先である支店・営業所を設定し、受取の口座が法人(本社)口座である場合は、委任状況シートの提出必要はありません。

受任者情報2

所在地	
商号または名称	
役職名	
代表者氏名	
委任情報	<p>契約代金の請求に関する件</p> <p>契約代金の受領に関する件</p> <p>保証金の納付に関する件</p> <p>保証金の還付請求に関する件</p> <p>保証金の領収に関する件</p> <p>復代理人の選任に関する件</p> <p>その他、上記に付帯する一切の件</p>

契約実績一覧表

1 枚中 1 枚

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係（出先機関含む。）
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

【注意事項】 「参加希望業種」欄の希望業種名を選択し、希望業種ごとにまとめて順番に記入してください。

直前事業年度の参加希望業種の売上を記入してください。

契約金額は、千円単位で記入してください（千円未満切捨て）。

契約内容は、具体的に記入してください。

(取引実績がない場合は、「契約金額」欄に「実績なし」と記入してください。)

(令和6年 8月 改正)

建物清掃参加希望業者は、必ず提出してください。

契約実績一覧表(建物清掃) 前決算(直前第1年度分)

前決算用、前々決算用の様式にそれぞれ記載すること。

1枚中 1枚

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係
 B・・・他の官公庁(熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等)
 C・・・民間企業等

商号又は名称	株式会社 ×			
契約の相手方	発注者コード	契約金額(千円)	契約年月日	備考
熊本市	A	24,500	5・4・1	センター
国	B	50,000	5・4・1	×××省庁舎
東京都	B	14,500	5・4・1	区役所庁舎
株式会社	C	7,500	5・4・1	株式会社 ××工場
有限会社	C	6,300	5・4・1	有限会社 事務所
×××組合	C	5,700	5・4・1	×××組合事務所
株式会社	下請の場合は、備考欄に元請業者を併せて記載すること。			・1 株式会社 本社
株式会社				・1 株式会社 元請業者: 株式会社
× 株式会社	C	1,700	5・4・1	× 株式会社 ビル
株式会社	C	1,500	5・4・1	株式会社 ビル
×× 組合	C	1,200	5・4・1	×× 組合 ビル
その他(100万円以下)	C	6,556	5・4・1	
100万円を超える清掃業務の契約実績を全て記入してください。100万円以下の契約はまとめて、一括記載してください。				
決算年度別の清掃業務の合計金額が、建物清掃業者用個別調書(様式第1号の3)記載の清掃実績と必ず一致すること。				
合計		123,456	↓	・・

【注意事項】

- 合計は建物建物清掃業者用個別調書(様1-3)の種類別実績高「清掃」の直前第1年度分の額と一致させてください。
- 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
- 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、100万円以下は一括記載してください。
- 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
- 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

(令和6年 8月 改正)

建物清掃参加希望業者は、必ず提出してください。

契約実績一覧表(建物清掃) 前々決算(直前第2年度分)

前決算用、前々決算用の様式にそれぞれ記載すること。

1枚中 1枚

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係
 B・・・他の官公庁(熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等)
 C・・・民間企業等

商号又は名称	株式会社 ×			
契約の相手方	発注者コード	契約金額(千円)	契約年月日	備考
熊本市	A	8,500	4・4・1	センター
熊本市	A	1,230	4・4・1	区役所
県	B	12,500	4・4・1	警察署
市	B	9,350	4・4・1	センター
国	B	5,000	4・4・1	× 省庁舎
株式会社	C	7,500	4・4・1	株式会社 ××工場
有限会社	C	6,300	4・4・1	有限会社 事務所
××組合	C	5,700	4・4・1	××組合事務所
株式会社	下請の場合は、備考欄に元請業者を併せて記載すること。			・1 株式会社 本社
株式会社				・1 株式会社 元請業者: 株式会社
× 株式会社	C	1,700	4・4・1	× 株式会社 ビル
100万円を超える清掃業務の契約実績を全て記入してください。100万円				
以下の契約はまとめて、一括記載してください。				
有限会社	C	1,010	4・4・1	有限会社
その他(100万円以下)	C	67,164	4・4・1	
決算年度別の清掃業務の合計金額が、建物清掃業者用個別調書(様式第1号の3)記載の清掃実績と必ず一致すること。				
		↓	・	
合計		132,654		

【注意事項】

- 合計は建物建物清掃業者用個別調書(様1-3)の種類別実績高「清掃」の直前第2年度分の額と一致させてください。
- 契約施設ごとに発注者コードがA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順で記載してください。
- 基準日前決算済2年間の決算年度毎に最高請負金額から順次記載し、100万円以下は一括記載してください。
- 備考欄には契約施設名及び下請の場合は、元請業者名を記載してください。
- 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

(令和6年 8月 改正)

契約実績一覧表(保守点検) 前決算(直前第1年度分)

自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ボイラー保守、エレベーター保守、
空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

前決算用、前々決算用の様式にそれぞれ記載してください。

1枚中 1枚

- 【発注者コード】 A…熊本市役所関係
B…他の官公庁(熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等)
C…民間企業等

商号又は名称	株式会社 ×				
分類番号	契約の相手方	発注者コード	元請下請区分	契約金額(千円)	契約の内容
(4)-	熊本市	A	元請	3,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	九州〇〇局	B	元請	5,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	〇〇県	B	元請	4,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	〇〇市	B	下請	3,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	〇〇株式会社 他4件	C	元請	15,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	熊本市	A	元請	6,000	空調設備保守点検
(4)-	熊本市	A	元請	4,000	空調設備保守点検
(4)-	九州〇〇局	B	元請	8,000	空調設備保守点検
(4)-	九州〇〇局	B	下請	7,500	空調設備保守点検
(4)-	〇〇県	B	元請	7,000	空調設備保守点検
(4)-	〇〇県	B	元請	6,500	空調設備保守点検
(4)-	〇〇町	B	元請	5,000	空調設備保守点検
(4)-	〇〇株式会社 他10件	C	元請	54,000	空調設備保守点検
技術者等調書(様式第1号の5)の「2 経営の状況」の業種別実績高と必ず一致するように記載してください。					
合計				128,000	

【注意事項】

- 合計が技術者等調書(様式第1号の5)の「2 経営の状況」の業種別実績高と必ず一致するように記載してください。
- 分類番号ごとに記載し、発注者コードはA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順、契約金額は多い方から順に記載し、民間企業等の実績については、まとめて記載してください。
- 千円未満は切捨ててください。

(令和6年 8月 改正)

契約実績一覧表（保守点検） 前々決算（直前第2年度分）

自動ドア保守、自家用電気工作物保安管理、ポイラー保守、エレベーター保守、空調設備保守、消防・自家発電設備保守及びオイルタンク検査業務の参加希望者のみ提出

前決算用、前々決算用の様式にそれぞれ記載してください。

1 枚中 1 枚

【発注者コード】 A・・・熊本市役所関係
B・・・他の官公庁（熊本市役所以外の地方公共団体、国、公社等）
C・・・民間企業等

商号又は名称		株式会社 ×			
分類番号	契約の相手方	発注者コード	元請下請区分	契約金額(千円)	契約の内容
(4)-	熊本市	A	元請	3,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	○○県	B	下請	4,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	○○市	B	元請	3,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	○○株式会社 他4件	C	元請	15,000	ボイラー設備保守点検
(4)-	熊本市	A	元請	6,000	空調設備保守点検
(4)-	熊本市	A	下請	4,000	空調設備保守点検
(4)-	九州○○局	B	元請	7,500	空調設備保守点検
(4)-	○○県	B	元請	7,000	空調設備保守点検
(4)-	○○県	B	元請	6,500	空調設備保守点検
(4)-	○○町	B	元請	5,000	空調設備保守点検
(4)-	○○株式会社 他10件	C	元請	54,000	空調設備保守点検
技術者等調書(様式第1号の6)の「2 経営の状況」の業種別実績高と必ず一致するように記載して下さい。					
					↓
合計				115,000	

【注意事項】

1. 合計が技術者等調書（様式第1号の6）の「2 経営の状況」の業種別実績高と必ず一致するように記載してください。
 2. 分類番号ごとに記載し、発注者コードはA熊本市関係・B他の官公庁及びC民間企業等の順、契約金額は多い方から順に記載し、民間企業等の実績については、まとめて記載してください。
 3. 千円未満は切捨ててください。

(令和4年 8月 改正)

様式第5号

適正な労働環境の確保に向けた取組に係る誓約書

●●年●●月●●日

本社の情報を記入してください。
※受任者(支店等)がある場合でも、
委任者(本社)の情報を記載してください。

区域名
代表者氏名

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
株式会社 ●×▲
代表取締役
日本 太郎

これ以降の誓約内容については、契約の締結について支店等に委任する場合は、
委任先の支店等(事業場)について記載してください。

労働者(パート、アルバイトを含む)を雇用していますか。
[はい
⇒以下の項目すべてに回答してください。
 いいえ
⇒No. 14について回答してください。]

個人事業主や自治会、実行委員会など労働者を雇用していない場合は、 [<input type="checkbox"/> いいえ] にチェックし、No. 14について回答してください。	
No.	質問ナビゲーション
1	賃金、労働時間その他の労働条件を各労働者に書面で明示している。 [<input checked="" type="checkbox"/> はい]
2	常時使用する労働者が10人以上の場合にあつ 個人事労働基準監督署の受付印のある先頭ページの 写しのみご提出ください。 なお、労働基準監督署の受付印がない場合は、 就業規則届の写しの1ページ目に「本資料は労働基 準監督署へ提出したものに相違ありません」と記載、 捺印(代表者印)の上、ご提出ください。 ※常時使用する労働者が10人未満である場合は不要 [<input checked="" type="checkbox"/> はい] ⇒労働基準監督署の受付印の ある就業規則届の写し等、届 け出たことがわかる書類を添 付してください。 書類を添付 (常時使用する労働者が10人未 満であるため)
3	法定労働時間(1日につき又時間以内かつ1週 労働基準監督署の受付印のある先頭ページの写しの みご提出ください。 なお、労働基準監督署の受付印がない場合は、 36協定届の写しの1ページ目に「本資料は労働基準 監督署へ提出したものに相違ありません」と記載、 捺印(代表者印)の上、ご提出ください。 ※労働時間の延長又は休日労働を行わせていない場 合は不要 [<input checked="" type="checkbox"/> はい] ⇒労働基準監督署の受付印の ある協定届の写し等、届け出 たことがわかる書類を添付し てください。 書類を添付 (労働時間の延長又は休日 労働を行わせていないた め)
4	法定の年次有給休暇を付与している。 [<input checked="" type="checkbox"/> はい]
5	労働者名簿及び賃金台帳を整備するとともに、 健康管理の観点から、労働者の労働時間の状況 を客観的に把握している。 [<input checked="" type="checkbox"/> はい]

〔安全衛生〕

No.	誓約事項	回答欄
6	<p>事業場ごとに次の者を選任している。</p> <p>(1) 常時使用する労働者が50人以上の場合 安全管理者（労働安全衛生法施行令第3条に掲げる業種に限る。）、衛生管理者及び産業医 (2) 常時使用する労働者が10人以上50人未満の場合 安全衛生推進者又は衛生推進者</p>	<p>選任している者及び該当する項目に囲し、括弧内に氏名を記入してください。</p> <p>(1) 常時使用する労働者が50人以上の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 安全管理者 (○○ ○○) <input type="checkbox"/> 安全管理者を選任していない (労働安全衛生法施行令第3条に掲げる業種ではないため)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 衛生管理者 (△△ △△) <input checked="" type="checkbox"/> 産業医 (□□ □□) <input type="checkbox"/> 安全管理者を選任していない (2) 常時使用する労働者が10人以上50人未満の場合 <input type="checkbox"/> 安全衛生推進者 () <input type="checkbox"/> 衛生推進者 ()</p> <p>(3) 常時使用する労働者が10人未満の場合 <input type="checkbox"/> いずれも選任していない (常時使用する労働者が10人未満であるため)</p>
7	機械等による負傷、粉じん等に起因する疾病等の労働災害を防止する措置を講じている。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
8	<p>次のいずれかに該当するときは、従事する業務に関する安全衛生教育を行っている。</p> <p>(1) 雇入れをしたとき。 (2) 作業内容の変更をしたとき。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> はい
9	雇い入れるとき及びその後1年以内ごとに1回の頻度で、労働者の健康診断を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> はい
10	1年以内ごとに1回、定期に心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (常時使用する労働者が50人未満であるため)

〔賃金〕

No.	誓約事項	回答欄
11	賃上、む。 下請負者等とは、次のいずれかに該当する者をいう。 ア 下請、再委託その他いかなる名義によるかを問わず、市以外の者から公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者 イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者を事業者又はアに掲げる者が行う公契約に係る業務に従事させる者	<input checked="" type="checkbox"/> はい
12	時法 下請負者等とは、次のいずれかに該当する者をいう。 ア 下請、再委託その他いかなる名義によるかを問わず、市以外の者から公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者 イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者を事業者又はアに掲げる者が行う公契約に係る業務に従事させる者	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> 時間外労働、休日労働及び深夜業に従事していない（No. 3を「いいえ」で回答した場合）
13	地場 下請負者等とは、次のいずれかに該当する者をいう。 ア 下請、再委託その他いかなる名義によるかを問わず、市以外の者から公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者 イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号に規定する派遣労働者を事業者又はアに掲げる者が行う公契約に係る業務に従事させる者	<input checked="" type="checkbox"/> はい

〔下請負者等が締結する契約の適正化〕

No.	誓約事項	回答欄
14	下請負者等と契約を締結している場合は、事業者は、両者が対等な立場にあることを認識し、製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（昭和31年法律第120号）その他両者の関係を規律する法令を遵守し、当該契約の内容を適正なものとするよう努めている。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (下請負者等と契約を締結していないため)

【記載上の注意点】

※本誓約書は、全ての事業者が提出すること。

※契約の締結について委任する場合は、委任する支店・営業所等について記載すること。

※該当する全ての項目にチェック（□）を入れること（該当するにも関わらず、必要な項目にチェックが入っていない場合は、競争入札等参加資格者名簿に登録することはできないため注意。）。

（令和8年1月改正）

市税滞納有無調査承諾書

申請日

年 月 日

熊本市長（宛）

熊本市の競争入札等参加資格審査申請に伴い、熊本市市税（延滞金含む。）滞納の有無を調査されることを承諾します。

承認期間 申請日 ~ 令和9年（2027年）3月31日

申請者 所在地 東京都 区 町 丁目 番号

フリガナ マルバ・サンカ
商号又は名称 株式会社 ×

役職名 代表取締役

フリガナ ニホン・タケル
代表者氏名 日本 太郎

破線より下は本市記入欄（何も記載しないでください）

納税課確認欄

申請者 1. 滞納なし

2. 滞納あり 市民税（特徴・普徴）・固定資産税・法人市民税

軽自動車税・事業所税・特別土地保有税

その他（ ）

3. 滞納あり （分割納付約束履行中）

（滞納解消予定期限 年 月 日）

上記のとおり確認しました。

年 月 日

納税課長

（令和6年 8月 改正）

役員等名簿及び照会承諾書

所在地 東京都 区 町 丁目 番 号

商号又
は名称 株式会社 ×

役職名 代表取締役

代表者
氏名 日本 太郎

下記の役員等名簿に相違ないことを誓約すると
本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する
か否かに關し、熊本県警察本部に照会すること
男性は「M」、女性は「F」を選択して下さい。

記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

必ず当該様式の裏面にある「書き方」を確認してから記入してください。
(特に、委任先の代表者の記載漏れがないよう注意してください。)

書き方

【注意事項】

- 1 氏名、生年月日等この書面に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書（以下「合意書」といいます。）に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。
- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - (1) 株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 一般社団法人又は一般財団法人については、理事（代表理事を含む。）。一般財団法人については、これに加えて評議員
(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第42条第1項に規定する「特例社団法人」又は「特例財団法人」にあっては、理事。特例財団法人が整備法第91条の規定により評議員を置いた場合は、これに加えて評議員)
 - (5) (1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - (6) 法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
ア 支配人をおく場合は、支配人
イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - (9) 当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。
- 4 熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書 3
排除措置の対象者 入札参加希望者等の役員等及び契約等の相手方の役員等が、次の事項のいずれかに該当すると認められる場合、当該入札参加希望者等及び契約等の相手方を排除措置の対象者とする。
 - (1) 暴力団等の構成員又は暴力団等関係者と認められるとき。
 - (2) 暴力団等又は暴力団等関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (3) 自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団等の威力又は暴力団等関係者を利用したと認められるとき。
 - (4) 暴力団等又は暴力団等関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (5) 暴力団関係者であることを知りながら、これを不正に利用したと認められるとき。

相 手 方 登 錄 申 請 書

申請日

年 月 日

熊本市長（宛）

下記のとおり申請します。

申請理由	参加資格申請内容変更届提出時のみチェック要		種別	相手方登録
	<input type="checkbox"/> 変更	<input type="checkbox"/> 追加	本市記入欄	

契約権限を委任する場合は、委任する支店・営業所等の情報を入力してください。

名 称	法人名 屋号 (漢 字)	株式会社 × 熊本支店		
	個人名 代表者 職氏名	職名	支店長	氏名
				肥後 太郎

住所 所在地等	郵便番号	-		契約権限を委任する場合は、委任する支店・営業所等の情報を入力してください。
	住所 (漢 字)	熊本市 区 町 丁目 番 号		
	電話番号	096-×××-××××		
	FAX番号	096-×××-××××		

支払方法	<input checked="" type="checkbox"/> 口座振替 <input type="checkbox"/> 現金払			
金融機関コード	0 1 2 3	金融機関名	<input checked="" type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 金庫	<input type="checkbox"/> 本所 <input checked="" type="checkbox"/> 支店
支店コード	4 5 6		<input type="checkbox"/> 農協	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支所
口座種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 貯蓄		出張所	
口座番号	1 2 3 4 5 6 7			
口座 名義人 (カナ)	力)マルバツサンカク 契約権限を委任していない支店等の口座で登録する場合は、別途受領委任の委任状況シート(様式第3号)を作成する必要があります。			

備考	
----	--

(令和6年 8月 改正)

相手方登録申請書の記入要領

- * 受取人の情報で記入してください。
- * 提出された申請書は、そのままデータ登録票として使用しますので、かい書で記入してください。
- * **複数口座を登録する場合は、それぞれの登録口座毎に申請書を作成してください。**
- * この申請書により登録された情報は目的以外に使用しません。

項目		記入要領
申請理由		新規の受付時にはチェックする必要はありません。参加資格申請内容変更届提出時のみチェックを入れてください。登録している口座情報を変更する場合には「変更」に、登録している口座とは別の口座を追加で登録する場合には「追加」にチェックを入れてください。
名称	法人名 屋号 個人名	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合は法人組織名、商号・名称、支店・営業所名まで、記入してください。 (例) 株式会社 (例) 支店名有りの場合: 株式会社 支店 ・個人事業者の場合は、屋号を記入してください。 (例) 商店 ・個人の場合は、姓と名の間を一字あけて記入してください。 (例) 熊本_太郎
	代表者職氏名	個人の場合は、記入は不要ですが、個人事業者で屋号で申請する場合は、記入は必要です。 代表者の役職名と氏名を記入してください。 役職名と姓、姓と名はそれぞれの間を一字あけてください。 (例) 代表取締役_熊本_太郎、支店長_熊本_二郎
住所・所在地等	郵便番号・住所	それぞれの項目を記入してください。
	電話番号及びFAX番号	市外局番から記入の上、市外局番と市内局番と番号の間にそれぞれ - (ハイフン) を記入してください。 (例) 096 - 328 - 2111
支払方法		希望の支払方法に該当する項目にチェックを入れてください。口座情報は口座振替、現金払の2つですが、原則、口座振替で申請してください。
口座	<p>「支払方法」の項で口座振替を選択された方は、必ず記入してください。 登録する振込先の口座は、原則として1受領者に対して1口座をお願いします。 やむ得ず、複数口座を登録する場合は、それぞれの登録口座毎に申請書を作成してください。</p>	
	金融機関名	金融機関名を記入して、当該箇所にチェックしてください。
	口座種別	該当箇所にチェックしてください。
	口座番号	右詰めで記入してください。 (例) 2 4 6 8 _ _ _ 2 4 6 8
	口座名義人	全てカナ文字をお願いします。 個人名の場合は、姓と名の間を一字あけてください。 法人組織名、営業所名は以下の略語表を参照し、記入してください。

【口座名義人略語表】

項目	組織名	略語	最初のとき	中間のとき	最後のとき
(法人用語略語)	株式会社	カ)	(カ)	(カ)	
	有限会社	ユ)	(ユ)	(ユ)	
	合名会社	メ)	(メ)	(メ)	
	合資会社	シ)	(シ)	(シ)	
	合同会社	ド)	(ド)	(ド)	
	医療法人、医療法人社団、医療法人財団、社会医療法人	イ)	(イ)	(イ)	
	一般財団法人、公益財団法人	ザイ)	(ザイ)	(ザイ)	
	一般社団法人、公益社団法人	シャ)	(シャ)	(シャ)	
	宗教法人	シュウ)	(シュウ)	(シュウ)	
	学校法人	ガク)	(ガク)	(ガク)	
	社会福祉法人	フク)	(フク)	(フク)	
	更生保護法人	ホゴ)	(ホゴ)	(ホゴ)	
	相互会社	ソ)	(ソ)	(ソ)	
	特定非営利活動法人	トクヒ)	(トクヒ)	(トクヒ)	
	独立行政法人	ドク)	(ドク)	(ドク)	
	地方独立行政法人	チドク)	(チドク)	(チドク)	
	営業所			(エイ)	(エイ)
	出張所			(シュツ)	(シュツ)